

中小企業振興条例が成立

県民・中小企業の運動実る

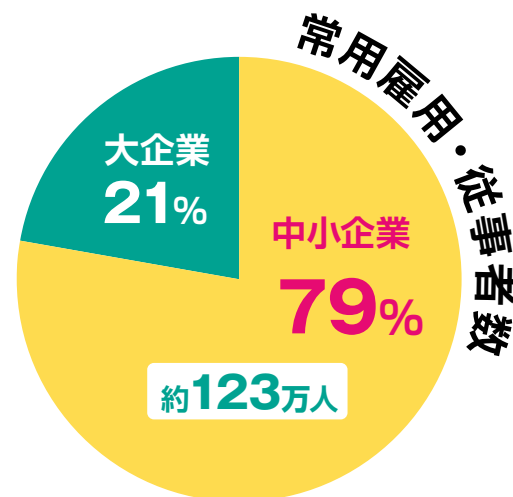
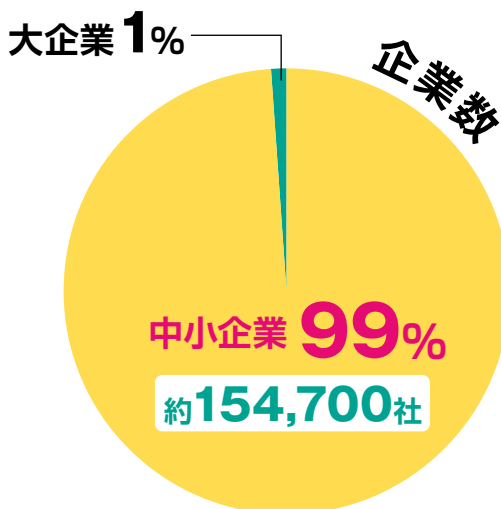
日本共産党県議団 9月議会

9月定例議会で、「中小企業振興条例」が日本共産党を含む5党派共同で提案され、全会一致で成立しました。

中小企業振興条例は、地域経済と雇用に重要な役割を果たす県内の中小企業を守り発展させるために、基本理念や県の役割を定めるものです。すでに36道府県で制定されており、兵庫県でも制定を求める声が高まっていました。

兵庫県経済の 主役は中小企業

県内の中小企業は、企業数の99%を占めており、常用雇用者・従業者の約8割が働いていますが、多くが消費税増税や円安で厳しい経営環境に置かれています。地域経済の発展のためには、補助金を出して外から大企業を呼び込むのではなく、県内にある中小企業を振興させることがカギです。



条例制定を求めてきた

日本共産党県議団

日本共産党県議団は、2002年に、「中小企業振興条例案」を議員提案。このときは否決されましたが、その後も繰り返し条例制定を求める質問や要望を行ってきました。

今回、県議会内で条例の試案が示されてからも、提案者に加わるとともに、複数の中小企業団体と試案について意見交換を行ったり、意見募集への応募を呼びかけたりするなど、よりよい条例にするため奮闘しました。

成立した条例を力に、中小企業支援策の抜本的拡充を求めて、今後もがんばります。



中小企業団体と懇談する県議団 (9月24日)

実効ある中小企業・ 小規模事業者の支援策を

9月議会の
質問から

▶住宅リフォーム助成の創設を

5県を含む全国629自治体で実施されている住宅リフォーム助成制度。自宅の改修に地元の業者を使ったとき、費用の一部を自治体が補助します。

その経済効果は抜群。日本共産党県議団は、本会議と決算特別委員会で、制度の創設を求めて質問。県は、「中小業者の振興につながる制度」と効果を認めました。

住宅リフォーム助成の
経済効果

秋田県による試算

補助額 68億円

工事総額 1032億円

経済波及効果 24倍

▶商店街・商店の振興を

商店街から聞き取った声をもとに、県の支援策の手続き簡素化や、店舗リフォーム助成など、既存店舗への支援策を求めました。また、従業員20人以下(商業・サービス業では5人以下)の小規模企業の支援を定めた国の「小規模企業振興基本法」を具体化し、全事業所調査や事業の承継のための支援策をつくるよう求めました。

日本共産党

兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県議員団
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078) 341-7711 内線5251
2015年秋季号(第160号)

県会議員団

検索

子育て安心、雇用充実、長寿支える兵庫に

きだ結

検索

兵庫県議会議員
政調副会長
産業労働常任委員

きだ結

ゆい

